

公共施設群マイクログリッド構築に向けたサウンディング調査について（実施結果）

結果概要

- 1, 調査期間 令和6年5月22日（水）～令和6年5月27日（月）
- 2, 参加事業者数 8事業者
- 3, 調査方法 オンライン会議
- 4, 調査項目ごとのご提案・ご意見

調査項目		主な回答内容
1. 本事業への関心		・各社、豊富な実績等を背景に「非常に関心がある」が3事業者、「関心がある」が5事業者であり、総じて高い関心が確認された。
2. 同種実績内容・資格等	(1) 実績	・PPA事業及びマイクログリッドの設計・施工等に関しては各社実績を有している。ただし、単独企業で双方の実績を有している企業は少なく、本事業に対してもグループでの参加を想定している企業が多い。
	(2) 電力小売事業の登録有無	・グループ会社も含めて登録済みと回答した企業は3事業者。登録のない企業でも、必要ならば他社と組んでグループとして対応する等により要件を満たせると回答した企業が多い。
	(3) 特定送配電事業の登録対応可否	・登録対応は可能と回答した企業は3事業者（うち1事業者はグループ会社として対応する可能性あり）、単独では難しいが他社と組んで対応を検討することが可能と回答した企業は2事業者、登録が必要な場合には対応不可の可能性があると回答した企業は2事業者、1事業者は無回答。  ・対応不可の理由としては、特定送配電事業の場合には日常業務の負荷が増加するため、人的リソースを避けるかどうか会社が判断となると回答した企業も確認された。
3. 本事業で御社が担当し得る事業範囲		・1事業者のみで全ての事業範囲について対応可能と回答した企業は2事業者のみであり、基本的には他社と組んで参加することを前提とする企業が多い。
4. 事業内容に関する意見・要望・懸念事項		・ルート計画等や発電容量、BCP対策上の想定供給時間等に関する質問、確認等があった。
5. 事業手法及び事業範囲		・DB+PPAが望ましいと回答した企業が4事業者、DB+PPA、DBO+PPAのどちらのスキームでも問題ないと回答した企業が3事業者、DBO+PPAが望ましいと回答した企業が1事業者。  ①DB+PPAが望ましい理由 ・自営線については不備等で運転できなくなった場合、復旧を最優先する必要がある。緊急時に数時間以内に出動することが民間にとって難しいため、自営線の維持管理についてはサービス型ではなく自治体が担う形が望ましい。 ・自営線の維持管理を行う際の具体的なリスクは、専任の主任技術者が必要であることや災害時に備えて2時間以内の場所で待機を求められること。 ・自営線の維持管理については常駐での管理が必要となるため相当なコストがかかることが想定され、それがきちんと公共側からの支払いに見込まれているかどうかを懸念。 ・自営線が被災した場合、市民生活への影響が甚大である。万が一の際の復旧を考えると、一民間企業の責任の範疇を超える。 ②DBO+PPAが望ましい理由：太陽光や蓄電池との一体的な運用が望ましいため。
6. 事業期間		・設計：半年～1年程度での回答が多い。 ・施工：1～2年程度での回答が多い。 ・維持管理：20年程度での回答が多い。 ※施工については自営線の調達等に時間を要する。 ※オフサイト部分の系統連系接続の申請や工事に時間がかかることを懸念している事業者の意見も確認された（申請調整から行う場合には計20か月ほど必要と回答）。
7. その他公募条件		・積雪寒冷地における太陽光発電パネルの設置事業の実績等を有すること。 ・長期間にわたる本事業を円滑に遂行する為の健全な経営基盤を有すること、コンソーシアムまたはJVでの参加を認めること、道内に本社あるいは支社があること、地元企業とのグループ組成とすること等が公募条件として提案された。
8. 公募期間		・望ましい公募期間（公告～提案書提出）：2～3か月と回答した企業が2事業者、1～2か月と回答した企業が3事業者。ただし、後者についてはオフサイトPPAを含む場合や地元企業とのグループ組成が必要な場合にはさらに期間が必要である意見等が確認された。
9. リスク分担		主に以下の意見が確認された。 ・自営線の維持管理部分が含まれた場合には事業としてのリスクと捉える。 ・需要変動リスクについてはリスク分担等で明確にしてほしい。 ・SPC設立の場合にSPCとして事業性確保に関するリスク。
10. その他		・運用開始前の発動（BCP）訓練実施自体は可能と回答した企業が6事業者（他は無回答）。具体的内容は要調整。